

ら、ある程度抑えるには、金融政策による金融緩和、簡単に言えば金利を引き下げることが有効といわれています。

細かい理論は別にして単純に言いますと、金利を引き下げると、少し才覚のある人であれば、お金を借りて事業を起こしたほうが得だということになり、何か事業を起こす、事業を起こすと雇用が生まれるということです。

今、この金利が注目されています。日本は歴史的にも例がない、ゼロ金利を長い間実施し、超金融緩和を行いました。まだ続いています。その結果、今ではニートやフリーターの問題はありますが、社会全体でみれば失業問題は抑えられてきました。

しかし、日銀が金利を引き上げるとなると、産業界は金利引き上げが借入金利の引き上げにつながり、生産過程で借金返済の負担が大きくなるため、生産性を押し下げると考え反対します。

また、先ほど申しましたように、今の所得分配のやり方は、低金利により金持ちからお金を借りて、「借りて」などというと上品に聞こえますが、要は金利を抑え込んで、分捕って、お金を持っていない人に渡しているわけです。

したがって、金利を上げるとなると、国は金持ちに金利分を上乗せして返す必要があります。これは財政赤字の増加に直結します。その結果、生産性を引き下げることにつながります。

では、産業界も、財政も困るのだから、金利を下げた状態にして、産業界には引き続き頑張ってもらって景気を牽引してもらい、財政を通じた所得分配も続けようという意見が強くなります。

しかし、ことはそう簡単ではありません。産業界が困るといっても、生産性が低い人たちが困るわけです。その証拠に、雇用、失業の逆のことですが、人が仕事にありつけるかどうかですが、今は人が少し足りなくなってきたいるわけです。これ以上求めると、本来淘汰されても仕方がない、世の中が求めている事業まで生き残るわけです。それは社会全体の生産性を確実に下げる方向に働きます。人がいないものを安くたくさん作っている、つまり無駄遣いをしていることになるからです。

我々がバブル以降、つい最近まで苦しんだ、過剰人員、過剰設備、という3つの過剰整理というのがまさにこれでした。

財政を通じた所得分配も今のやり方を続けると、借金が大きくなり、金利が引き上がった時に、将来確実に金利は上がりますが、そのときの衝撃が大きくなるわけです。急に大量の資金を返す必要がでてくるわけです。そうすると、お金が足りなくなっていて、今度は会社が必要としている資金まで奪っていくわけです。お金の取り合いになって、金利は一気に上昇する可能性があります。もちろん、そうなったら、今度は日銀が金利を下げて、資金を市場に大量に放出すればよいという考えもあります。

しかし、人間の心理はそう簡単には切り替えられません。余韻が残ります。日銀が決める金利の動きと、社会の動きがずれて、金融政策の効果が現れるまでに時間がかかります。すると、世の中の基準が失われて、群集心理というか、気分で動くようになる、非常にもろい、危うい社会になります。

いや、そうはならない。日銀が市場にお金を出したり、金利で調整するから問題が生じるのであって、そんなまどろっこしいことはやめて、政府に直接資金を供給すればよいという考えもあります。そうです。20世紀前半にやった手です。政府が中央銀行から直接借り入れる。政府が打ち出の小槌も持つことになります。そこから先は皆さんが学校で勉強されたハイパーインフレーションという話に

齊藤興一君 南風 山を越えて飛んで来い。寒さを越えて飛んでこい。花も小鳥も大歓迎。ピイチクパチク大歓迎。税務署署長中田様 冬に逆戻りしないような講演をお願いします。

淵岡茂君 長女も小学校を卒業、成長が楽しみです。子育ての苦勞がついて廻ります。諸先輩のご指導を。

星野義男君 三条税務署長中田和幸様の卓話に感謝して!!

阿部勝子君 卓話「最近感じたこと」中田様宜しくお願いします。

羽賀一夫君 所用で早退します。お許し下さい。

安田貞夫君 BOXに協力

山崎勲君 //

横田加代子君 //

木宮隆君 //

落合益夫君 //

卓話： 「最近感じたこと」三条税務署 署長 中田和幸様



三条税務署長を拝命しております中田和幸です。本日は、私のような若輩者をお招き頂き光栄でございます。

経済にとって大事なことは3つ

さて、経済にとって大事なこと、つまり、たくさんの人の生活水準を左右するものは、何でしょうか？

日本円の価値つまり、為替相場でしょうか？金利でしょうか？税金の水準でしょうか？財政赤字でしょうか？少子高齢化でしょうか？今流行の格差でしょうか？

3つしかありません。生産性、所得配分、失業。これだけです。これがちゃんとしていれば、ほかのことはまっどうにでもなる。これがダメなら、ほかの話も全部ダメです。

まっ、こうゆうこと言うと国際競争力はどうなる？中国の為替は？日本の財政赤字は？中心市街地の空洞化は？これらは大事ではないのかとなります。大事だけれども、本質ではない。あくまで現象として、表立って問題になって目の前に現れるけれども、問題の核心ではないということです。

国際競争力とは、つまり生産性が外国よりも高ければ、売れるということです。生産性とは何かというと、労働者一人当たりがどれだけ産み出せるかということです。早い話が、人よりいいものを、安く、たくさん、作るということです。

為替は？

為替は、中国のように人為的に操作したものは別とすれば、自由な変動相場性の場合、生産性が高ければ自分の国の通貨が高くなるのは当然であります。為替を通じて、国という枠の中で生産された量ともう1つの国という枠の中で生産された量、つまり生産性と失業、所得配分を調整している、つ

まり為替は調整手段というわけです。

中国の為替は、人為的に管理して一定の水準になるように抑え込んでいます。それは、安いものをたくさん作って、中国の外に輸出するという一面では良いのですが、所得分配や失業の面で必ずその歪みが発生します。

日本としては、中国にあまり歪みを大きくするなと言うと同時に、その歪みがひずみとなって現れる場合に備えておくということにつきるわけです。

財政赤字は？

財政赤字は何が問題なのかといえば、年金が将来支払えなくなるとか、借金が返せなくなるとか、国が破綻するとか、そういう問題はある意味で結果、つまり起きてしまう（しまった）社会現象であって、問題の核心は、世の中にあるお金が有効に使われなくなって、社会全体の生産性を引き下げる方向に働くことにあります。

では、そうした問題になっている財政赤字をなぜ解消できないのか、なぜ解決できないのかということになります。

それは、財政政策とはそもそも何を目的にしているかということ、所得分配を目的にしているわけです。先ほど申しました3つの大事なこと、生産性、所得分配、失業のうちの1つです。

ちなみに、3つの大事なことの残りの失業ですが、失業を解決する手段、その非常に有効な手段は金融政策、つまり日銀が決める金利です。

財政政策と金融政策がなぜ難しいのか、というと、生産性と所得分配、あるいは生産性と失業といった2つ、3つの大事なことがぶつかりあい、その優劣がなかなか決められないからです。もっといえば、長い目でみれば大事なことと、今その場ですぐにでも取り組まなければならない大事なことがズレるからです。

たとえば、財政赤字が本当に問題だというなら、財政赤字というのは税金を中心とする歳入と、予算という歳出の金額の差のことですから、平たく言えば税金を引き上げるか、予算を切ればよいわけです。数字を操作するだけですから簡単です。あまり言うと、財務省の金庫番的な発想などと批判されますが・・・。

しかし、それなら税金を上げるとなると、生産過程で余計なコストがかかるので、生産性を引き下げる可能性が出てくるわけです。生産性とは良いものを安く、たくさん作るということです。良いかどうか、安いかどうか、全て相対的、つまり比べて初めて分かるものであって、100円なら安いという絶対的な数値があるわけではありません。

現状はどうなっているかといえば、税金をあげていません。それでは所得分配よりも生産性を優先させているのかといえば、そうではありません。税金はあげていませんが、歳出は増えて、財政赤字は続いています。財政赤字は長い目でみれば生産性を引き下げるわけですから、財政赤字を垂れ流しているということは、今は若い世代から高齢者の世代への所得分配を優先して、長い目でみた場合の生産性を引き下げているわけです。

話が少しずれますが、どの位の財政赤字を垂れ流しているかといいますと、国民の皆さんは税金を一生懸命納めて下さっていますが、その金額はトータルで86兆円ほどです。国に50兆円、県や市町村に36兆円が納まります。

地方で、国や県、市町村が予算という形で出費する金額はどのくらいかといいますと、国から県、市町村に交付される金額など二重計算しないように連結して計算しますと、だいたい153兆円ほどです。

したがって、国民は国や県市町村といった行政府に86兆円納めて、そこから153兆円の行政サービスを受けているわけです。その不足分、67兆円は毎年借金しているわけです。

この67兆円の借金が毎年毎年積もり積もって、今では国と地方をあわせて800兆円弱残高になっています。

この日本という国が1年間、皆さんが汗水垂らして一生懸命働いて稼ぎ出す金額がだいたい500兆円ですから、それよりも大きい金額の借金があるわけです。

なかなか実感が沸かないかもしれませんが、非常に乱暴ではありますが、また適切ではないと思いますが、述べさせて頂きますと、夕張市は今大変なことになっていることをご存知だと思います。市民は住民税の負担や育児所やごみ収集といった行政サービスの料金引き上げを予測して引越しをするような事態も生じていると報道されています。

夕張市は人口1万3千人弱、借金の総額は600億円超になります。これを1万倍してみてください。人口1億3千万人。借金総額600兆円。日本の人口は1億2千万人。借金総額は800兆円弱でございます。市民は夕張市から引越しを考えていますが、引越し先が日本国内であれば、果たして意味のある行為でしょうか。単純な比較はできないのですが、実は、日本全体が同じような状態に陥っているということがいえます。

話が少しそれましたので、戻しますと、要は財政赤字を拡大させているということは、皆さんが選んだ今の日本政府は生産性よりも所得分配を優先させているわけです。どうやって所得分配をしているのかといえば、まずは年金や医療などの社会保障の給付があります。所得のある国民、会社もそうですが、税金を通して、あるいは若い世代が年金掛け金を通じて、高齢者等にお金を渡しているわけです。しかし、それだけでは足りないということで、さらに高齢所得者からも税金をあげよう、消費者全員から一律にさらに税金を取ろうということ、流石にそれはやりすぎだというご意見なので、税金ではなく、国がお金持ちから借金をする、だけどその金利は非常に低い金利だよということで、お金をまわしているわけです。

さぁ、この辺りから、今の日本の問題、皆さんが気づいているけど、本当は気づいていないのではないと思われる問題に入っていきます。

そうです。金利です。経済にとって3つの大事なことの最後は失業です。失業が続くと社会がおかしくなるのです。働いても報われないという以前に、働き口がないわけです。何をやっても見返りがないわけです。

最近是这样いことを経験してないので、あまり実感が無い、忘れてしまったのかもしれませんが。日本では戦後すぐの時期がそうでした。

この失業を減らすには、全く無くすことはできませんし、それを望むとソビエト連邦になりますか